

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月28日

【事業年度】 第24期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (百万円)	3,320	3,033	2,657	3,578	4,003
経常利益又は 経常損失() (百万円)	125	31	24	23	128
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	42	16	12	9	298
包括利益 (百万円)	43	2	14	6	288
純資産額 (百万円)	1,615	1,583	1,491	1,506	1,208
総資産額 (百万円)	2,351	2,217	2,315	2,503	2,645
1株当たり純資産額 (円)	15,698.51	155.70	153.82	152.08	120.53
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	437.63	1.66	1.25	0.97	30.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	68.1	64.4	58.9	44.2
自己資本利益率 (%)	2.83	1.10			
株価収益率 (倍)	15.74	54.98			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	57	102	150	139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	43	83	63	4
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58	39	56	5	256
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,077	1,052	996	1,077	1,476
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	272 (54)	275 (66)	321 (65)	328 (70)	343 (77)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額()は、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
5 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
売上高 (百万円)	2,672	2,394	2,092	2,235	2,678
経常利益又は 経常損失() (百万円)	135	151	31	23	162
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	70	150	32	21	281
資本金 (百万円)	693.25	693.25	693.25	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	102,154	102,154	102,154	10,215,400	10,215,400
純資産額 (百万円)	1,321	1,442	1,468	1,483	1,194
総資産額 (百万円)	1,976	1,980	2,036	2,056	2,176
1株当たり純資産額 (円)	13,619.86	148.73	151.43	152.93	123.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	300.00 ()	100.00 ()	100.00 ()	1.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	728.90	15.47	3.33	2.26	29.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	72.8	72.1	72.1	54.9
自己資本利益率 (%)	5.5	10.9	2.2	1.5	
株価収益率 (倍)	9.45	5.88	50.41	76.03	
配当性向 (%)	41.2	6.5	30.0	44.2	
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	218 (46)	223 (44)	221 (44)	218 (46)	220 (59)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第20期の1株当たり配当額300円には、創立20周年記念配当100円を含んでおります。
 4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
 5 第24期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年	8月 東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月 本社を東京都千代田区麹町二丁目に移転。
平成6年	2月 商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特別銘柄)として登録される。
平成11年	5月 経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月 定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月 株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月 IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウンティング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月 本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月 コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月 新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月 コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月 IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	6月 株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月 株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月 持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月 茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月 茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月 株式会社メリト(現 株式会社エスピーシー)を買収し完全子会社化。
	7月 株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月 株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。
平成20年	1月 茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併。
	6月 連結子会社であった株式会社エスピーシーの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
	7月 連結子会社であったデータ・ブリッジ株式会社の事業を引き継ぎ、データ・ブリッジ株式会社を連結対象子会社から除外。(同年12月清算終了)
	10月 連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の事業を引き継ぐ。
平成21年	9月 アクシスコンサルティング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年	3月 株式会社マックスサポートの全株式を譲渡し、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズを連結対象子会社から除外。 日本メカトロニクス株式会社(現 ACOSソーシングサービス株式会社)を買収し完全子会社化。 株式会社アルティの株式の一部を譲渡し連結対象子会社から除外。
	6月 株式会社エスピーシーの全株式を譲渡。
	12月 本社を千代田区神田小川町三丁目に移転。
	平成24年
平成25年	6月 A Sロカス株式会社が吸収分割により株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継。 National Technical Systems社が保有する株式会社エクスカルの株式を買い取り完全子会社化。

3 【事業の内容】

平成27年6月30日現在の当社グループは、事業持株会社の当社を筆頭に連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業..... システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業..... IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



(注) その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社
 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ACMOSソーシングサービス 株式会社	東京都千代田区	13	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 当社が業務を外注委託 出向関係あり
A Sロカス株式会社 (注)2	千葉県市原市	100	ITソリューション事業	81.0	役員の兼任あり 当社が業務を外注委託 当社費用の一部を分担
株式会社ジイズスタッフ	東京都千代田区	50	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担 出向関係あり
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
(その他の関係会社) コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都中央区	50	ベンチャー キャピタル事業	[19.64]	当社の筆頭株主

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 A Sロカス株式会社は特定子会社であります。
 3 コンセーユ・ティ・アイ株式会社の当社株式の議決権の所有割合は19.64%であります。影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。
 4 A Sロカス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を含む)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	706	百万円
	経常利益	66	"
	当期純利益	37	"
	純資産額	207	"
	総資産額	521	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	322(73)
ITサービス事業	21(4)
合計	343(77)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220(59)	37.5	12.2	4,841

セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	220(59)
合計	220(59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結売上高及び損益の状況

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、新興国経済の成長鈍化などマイナス要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループの情報技術事業においては、IT投資の回復に伴いシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加し、回復傾向が継続しておりますが、案件増に対応する技術者の確保が困難で、採用環境が厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループでは前期から開始した3ヵ年の中期経営計画の2年度目として、前連結事業年度の年度テーマ「再生」に基づき取り組みを始めた施策を引き続き実行するとともに、当期の年度テーマである「成長」を目指す基本方針の下、グループ各社が連携し積極的な戦略展開を行なってまいりました。当期の売上高は消防通信指令システムの納品があったこと等により4,003百万円(前期は売上高3,578百万円、前期比11.9%増)となりました。しかし、消防通信指令システムの案件に係る損失が発生したことから営業損失131百万円(前期は営業利益20百万円)、同様の理由により経常利益は経常損失128百万円(前期は経常利益23百万円)、当期純損失は298百万円(前期は当期純損失9百万円)となっております。

セグメント別の状況

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。

< ITソリューション事業 >

当期の年度テーマである「成長」を目指し、成長分野のクラウド構築やタブレット開発等の技術レベル向上のため、助成金を活用した社員の研修や社内勉強会を実施してまいりました。当社の事業所がある首都圏及び茨城地区では顧客の需要に対応した技術者の確保が難しくなっていることから、受注案件拡大のため社員の技術レベル向上を図るとともに、採用活動の強化と、協力会社の開拓を進めております。

当社では首都圏を主要市場としてクラウドサービスやモバイルサービスの展開をするため、提案型営業展開を行っているソリューション統括センターに当期より首都圏センターを新設致しました。成長分野のサービスの提供、ITベンダー等との協業による顧客開拓等、首都圏の営業体制を構築致しました。クラウドサービスについては、SYMPROBUS Cloud(シンプロバスクラウド)とサービス名称を統一し、文書管理サービス等アプリケーションメニューをリリース致しました。茨城地区で展開しております地方公共団体向けグループウェアの共同化の案件では参加自治体が増え、規模が拡大しております。

当社が開発を行っておりました消防通信指令システムの複数案件において、工程・仕様変更による不採算案件が発生いたしました。平成27年3月末の納品後においても現地対応業務の長期化、消防指令システムと車両動態管理システムとの連携にかかる障害やその他の不具合対応により損失が拡大いたしました。平成27年7月以降に発生する見込みの費用についても119百万円を製品保証引当金として製造原価に計上しております。

A S ロカス株式会社では、利益を重視した受注活動や開発、制作現場のPM(プロジェクトマネージャー)を支援するPMOの充実にも取り組みました。当期の業績においては、本年が国勢調査の年に当たることから統計調査システムや関連業務の受注が増加したこと、社団法人、地方公共団体、大手コンサルタント会社、林業メーカーと共同で提案を行うなど、自社のソリューションを中心にしたビジネス展開による成果、消防指令システムに係る当社との取引等により売上高は前期より10.2%増加しました。平成27年6月には、マーケティング活動としてLocation Business Japanへ当社と共同で出展を行い、GISやタブレット等の活用による顧客の業務課題対応ソリューションの開発を進めております。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、企業向けのシステム開発、運用案件が堅調に推移いたしました。病院内情報システムの運用については事業拡大のため、人材の採用と教育に注力してまいりました。人材教育面では特に医療情報技師の資格取得支援に注力し、医療関係の運用案件の受注拡大を進めております。又、他社とのアライアンスによる受注を獲得し、当期末においては関東地区の一都四県で10病院での運用を行っております。

ITソリューション事業の売上高は3,760百万円(前期は3,243百万円、前期比15.9%増)、営業損失99百万円(前期は営業利益32百万円)となっております。

< ITサービス事業 >

株式会社エクスカルは、規格認証サービスの需要低下により厳しい事業環境が続いております。Ethernet規格に対応した電気計測サービスの開始、スマートハウス向け通信プロトコルであるECHONET Lite関連のサービス展開を進めており、平成27年3月にはUSB3.0 Embedded Host の認証試験、プレテスト、技術サポート等の関連サービスを開始いたしました。しかし、規格認証でのレポート受注案件の失注があり、第三者検証についても単発の案件の受注に留まっております。売上高は前期比34.0%減、営業損失も11百万円増加いたしました。

株式会社ジイズスタッフは、新規に採用した従業員の業務レベル向上と戦力化のため教育を進めるとともに、ターゲットを明確にした営業戦略により受注活動を進めました。営業体制の再構築も進めておりますが、当期では新規顧客の受注獲得が少なく、また全般的に小規模の案件が多くなったことから売上高は前期比7.5%減少いたしました。従業員の採用による費用が増加したこともあり、営業利益は前期比52.4%減少いたしました。

ITサービス事業の売上高は364百万円(前期は431百万円、前期比15.6%減)、営業損失0百万円(前期は営業利益28百万円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前年同期と比べ、399百万円増加し、1,476百万円となりました。

各キャッシュフローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の収入(前期は150百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 245百万円、売上債権の増加 45百万円の方で、減価償却費91百万円、のれん償却費59百万円、減損損失31百万円、ソフトウェア評価損53百万円、製品保証引当金の増加119百万円の資金の支出を伴わない費用によるもの及び仕入債務の増加96百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入(前期は63百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の解約による収入92百万円の方で、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の収入(前期は5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額333百万円、長期借入金の純減額58百万円、配当金の支払10百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期
自己資本比率(%)	64.7	68.1	64.4	58.9	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	39.8	70.3	66.6	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	224.5	421.2	193.3	140.5	349.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	11.8	25.6	29.6	22.2

(注) 自己資本比率：期末自己資本 / 期末資産の部合計 × 100

自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	2,881,860	20.3
ITサービス事業	220,098	22.9
合計	3,101,958	15.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	3,468,150	4.1	1,168,105	12.8
ITサービス事業	372,103	11.1	10,245	296.9
合計	3,840,254	4.8	1,178,350	12.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	3,638,977	15.6
ITサービス事業	364,439	15.6
合計	4,003,417	11.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	528,488	14.8	811,764	20.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1．リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

2．グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

ITソリューション事業

ITソリューション事業の各社はいずれも30年以上の経歴があり安定した顧客がある反面、収益力が低下しており、収益力の向上と新規事業の展開による新たな発展が必要となっております。当社では成長分野の取り込み、既存事業の収益力強化、迅速な意思決定体制の構築とリスクマネジメント、人事教育戦略の4つのテーマに取り組むため、以下の具体策を実行してまいります。

1．成長分野の取り込み

マイナンバー制度などの国の施策や事業環境の時流に適合したサービスの創出、業務改革につながるITを活用したソリューションの提供による新しい価値の創出により、首都圏を中心に顧客の創造と販路の拡大を図ります。

2．既存事業の収益力強化

既存契約の周辺領域のサービスを提案することで業務領域を広げ、競合他社よりプラスワンサービスを提供することにより既存事業の基盤となる顧客との絆を強めます。また、自社の特長を活かせる強みを作り、既存事業の収益力を強化してまいります。

3．迅速な意思決定体制の構築とリスクマネジメント

社員全員が参加する部門別採算制度のルールを構築し、経営状態の共有により全員参加経営を実現してまいります。これにより、各部門で小規模な組織の運営を経験することにより次世代のリーダーを育成してまいります。

4．人事教育戦略

社員が自主的にチャレンジしたい業務を選択できる制度をスタートし、積極性をサポート致します。又、新たに新規事業の創出提案や業務の改善提案制度を設け、社員の積極的な経営参加を促してまいります。

A S ロカス株式会社では開発、運用、企画のビジネスサイクルを継続的に展開し、会社としての体制を強化してまいります。プロジェクトマネジメントの継続的改善と可視化による不採算案件の防止と、品質向上により収益力の向上を図ります。また、クラウドGIS運用やIDCサービスなどのデータセンター事業の展開により、新サービスの提供を進めてまいります。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では良質な人材の確保と技術力の向上、営業体制の強化が課題となっております。大学との連携により優秀な学生を確保するとともに、中途採用も積極的に行い事業の拡大を図ってまいります。又、新規事業としてコンサルタント部門を設け事業領域の拡大を図ります。

ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品の検証サービス分野においては、収益力の低下と赤字が続いております。組織体制を再構築し、固定費の削減に取り組んでまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス分野においては、小型の新規受注案件が多く営業体制の強化が課題となっております。潜在顧客の業務テーマに対しWebサイトを活用したPull型と訪問によるPush型の営業を連動させ新規顧客・新規案件の受注機会を拡大致します。また、市場価値のある商品・サービスの開発により競争力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

(3) 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中で何らかのトラブルが発生したことにより契約の解除又は解約となった場合、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(5) 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、各会社の規模が小さく、経営者や特定の事業又は業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

(7) 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

(8) 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額14百万円（前期比4百万円増）の研究開発費を計上しております。

主な内容といたしましては、ITソリューション事業の当社においてタブレット向け現地調査システムの開発に4百万円、ITサービス事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査等に対する研究開発費3百万円を計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

.資産

当期末の総資産は前期末に比べ142百万円増加し、2,645百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少40百万円、無形固定資産の減少128百万円(のれんの償却59百万円を含む)、の一方で、現金及び預金の増加306百万円があったことによるものです。

.負債

当期末の負債は前期末に比べ440百万円増加し、1,437百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少58百万円、受注損失引当金の減少34百万円の方、買掛金の増加96百万円、製品保証引当金の増加119百万円、短期借入金の増加333百万円があったことによるものです。

.純資産

当期末の純資産は前期末に比べ298百万円減少し、1,208百万円となりました。主な理由は、当期純損失298百万円、配当金9百万円、少数株主持分の増加7百万円等があったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(連結経営成績)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比べて424百万円(11.9%)増加し4,003百万円となりました。売上高が増加した主な要因は、消防通信指令システム5案件の納品によるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に比べて47百万円減少し、915百万円(前期は963百万円)となりました。当連結会計年度の売上総利益率は22.8%(前期は26.9%)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,046百万円(前期は942百万円)で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に対する割合は26.1%(前期は26.3%)となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な理由は、人員の増加に伴う人件費の増加によるものです。

営業損益

売上高は増加したものの、製造原価に製品保証引当金を119百万円計上したことと販売費及び一般管理が増加したことにより営業損失は131百万円(前期は営業利益20百万円)となりました。

経常損益

保険配当金3百万円など8百万円を営業外収益として計上し、支払利息6百万円など6百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常損失128百万円(前期は経常利益23百万円)となっております。

税金等調整前当期純損益

アクモス株式会社及びA S ロカス株式会社において利用が見込めなくなったソフトウェアをソフトウェア評価損として53百万円、アクモス株式会社及び株式会社エクスカルにおいて減損損失31百万円、株式会社エクスカルにおいて事務所移転費用引当金繰入18百万円を計上したこと等により税金等調整前当期純損失は245百万円(前期は税金等調整前当期純利益8百万円)となっております。

当期純損益

以上の結果、法人税、住民税及び事業税44百万円などを控除した後の当連結会計年度の当期純損失は298百万円(前期は9百万円)となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。

「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

「ACMOS = アクモス」とは?

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をともしめます。」

「ACMOS 5」

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービスを生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していき「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社及び子会社の事業環境は、クラウド環境の発展やスマートフォンの普及など近年の大きな変化にともない新たなサービス分野への対応が求められております。当社グループ各社のサービス領域は成熟分野が多く、既存の体制では大きな成長が見込めなくなっております。既存サービス領域での収益力の強化と新規事業分野の開拓が求められております。

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしておりますが、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年を、再生から成長・創造への3年間と位置づけ、この3年間でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指します。平成28年6月期の中期経営計画3年度目における基本方針と経営目標は以下のとおりです。

テーマ「創造」

1. 成長分野の取り込み

新しい価値と顧客の創造・新サービスの創出

- ・時流適合サービスの創出と顧客の創造
- ・新規事業による新しい価値と顧客の創造

2. 既存事業の収益力強化

既存のお客様へのプラスワンサービス

- ・お客様が"ありがとう"といってくれるプラスワンサービス
- ・強みの発見と創出

3. 迅速な意思決定体制とリスクマネジメント

社員の経営者意識の醸成

- ・全員参加経営システムの構築
- ・経営者意識を持ったリーダーの育成

4. ロードマップによる社員のステップアッププラン

社員の自主性・積極性サポート

- ・業務選択制度のスタート
- ・創出提案や改善提案制度による経営参加

経営目標(定量的目標)

(単位:百万円)

	23期 平成26年6月期 (実績)	24期 平成27年6月期 (実績)	25期 平成28年6月期 (予想)
売上高	3,578	4,003	3,800
ITソリューション	3,243	3,760	3,500
ITサービス	431	364	400
営業利益	20	131	65
経常利益	23	128	60
当期純利益	9	298	30

セグメントの売上高は連結相殺前の数値となっております。

(注) 経営目標は、経営環境の変化に対応するため、向こう3年間の目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しております。これにより平成28年6月期の予想を修正しております。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、本社移転による機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は87百万円であり、以下のとおりであります。

有形固定資産

有形固定資産の投資額は30百万円となり、その主なものはコンピュータ設備・建物付属設備・OA機器の新設及び更新であります。

無形固定資産

無形固定資産の投資額は56百万円となり、その主なものはソフトウェア製品の制作であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	ITソリューション事業	本社事務所 設備、機器等	92,906	5,545	68,836 (2,890)	167,288	220

(2) 子会社

平成27年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社エクスカル (横浜市保土ヶ谷区)	ITサービス 事業	モニター ルーム設備等					9
株式会社ジイズスタッフ (東京都千代田区)	ITサービス 事業	本社機能 読取印刷機器	844	2,891		3,736	12
ACMOSソーシング サービス株式会社 (東京都千代田区)	ITソリュー ション事業	本社機能 管理用機器		206		206	56
ASロカス株式会社 (千葉県市原市)	ITソリュー ション事業	本社機能 管理用機器	7,559	26,620		34,180	46

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ASロカス 株式会社	本社 (千葉県 市原市)	ITソ リューシ ョン事業	サー バー 設備等	50,220		自己資金	平成27年 7月	平成28年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注1)	10,113,246	10,215,400		693,250		531,658

(注) 1 平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が10,113,246株増加し、発行済株式総数残高は10,215,400株となりました。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		1	17	32	9	11	4,411	4,481	
所有株式数（単元）		4,375	3,731	19,960	313	96	73,668	102,143	1,100
所有株式数の割合（%）		4.28	3.65	19.54	0.31	0.09	72.12	100.00	

- (注) 1 自己株式515,900株は、「個人その他」に含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式2,900株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3番2	1,905,000	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	1,076,400	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	515,900	5.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	437,500	4.28
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	331,700	3.25
松田覚	奈良県奈良市	223,200	2.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	206,800	2.02
南悟	和歌山県新宮市	97,900	0.96
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	96,000	0.94
檜山秀夫	茨城県那珂市	82,700	0.81
計	-	4,973,100	48.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,698,400	96,984	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26-8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	515,900		515,900	

3 【配当政策】

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の個別業績は当期純損失281百万円、連結業績については298百万円となりました。

当期の剰余金の配当については、当期の利益剰余金がマイナスとなり配当が不可能となったことから、誠に遺憾ながら無配と致します。なお、来期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、無配を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、各事業年度の配当回数については、各事業年度の財政状態と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	8,800	32,500	28,310 180	210	320
最低(円)	4,600	6,850	8,830 138	135	144

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	251	225	320	260	267	233
最低(円)	163	173	180	206	197	200

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯 島 秀 幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 (株)千代田国際経営事務所(現A S ロカス(株))設立 代表取締役会長(現) 昭和62年2月 (株)日本不動産経営研究所(現コン セーユ・ティ・アイ(株))設立 代表取締役 平成3年8月 当社前身、(株)アイ・エフ・シー設 立、代表取締役社長 平成8年9月 当社代表取締役会長 平成11年8月 当社代表取締役社長(現) 平成22年10月 (株)エクスカル代表取締役 平成24年7月 A C M O S ソーシングサービス(株) 代表取締役社長(現) 平成25年6月 A S ロカス(株)代表取締役会長(現)	(注)3	1,076,400
取締役	専務執行役員 事業本部長	石 川 稔	昭和36年10月14日生	昭和58年4月 茨城ソフトウェア開発(株) 入社 平成16年7月 同社取締役 平成20年1月 当社執行役員 平成21年7月 当社常務執行役員 平成22年3月 日本メカトロニクス(株)(現 A C M O S ソーシングサービス(株))代表 取締役 平成25年7月 当社事業本部長(現) 平成25年9月 当社取締役(現) 平成26年7月 当社専務執行役員(現)	(注)3	9,000
取締役	常務執行役員 営業本部長	深 作 耕 一	昭和37年9月6日生	昭和58年4月 茨城ソフトウェア開発(株) 入社 平成20年5月 当社執行役員 平成26年7月 当社常務執行役員(現) 平成27年7月 当社営業本部長(現) 平成27年9月 当社取締役(現)	(注)3	9,700
取締役	執行役員 管理本部長	清 川 明 宏	昭和35年10月16日生	昭和56年11月 茨城ソフトウェア開発(株) 入社 平成20年5月 当社執行役員(現) 平成26年7月 当社管理本部長(現) 平成27年9月 当社取締役(現)	(注)3	9,700
取締役		柴 田 洋 一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 (株)日本長期信用銀行 入行 平成8年6月 (株)日本信販 常務取締役 平成12年7月 (株)ヒューマンリンク 代表取締役 社長 平成15年7月 同 取締役会長 平成16年7月 (株)国際ビジネス研究所 代表取締 役(現) 平成16年7月 (有)グローバルソリューション 代 表取締役(現) 平成17年9月 当社取締役(現) 平成25年2月 (株)プロトム代表取締役(現)	(注)3	
取締役		荻 原 啓 一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 三菱商事(株) 入社 平成10年9月 (株)ピースマインド設立 代表取締役 平成11年4月 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役社長(現) 平成17年9月 当社監査役 平成25年9月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		星野隆宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成26年1月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野綜合法律事務所を開設 代表 バイオフィロンティアパートナーズ 監査役(現) プライベート・アセット・コンサル ティング・サービス(有)取締役 当社監査役(現) (株)エンバイオ・ホールディングス 監査役(現) K&L Gates外国法共同事業法律事 務所パートナー弁護士(現)	(注)4	25,000
監査役		平野喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	(株)ティ・エム・ジー設立、代表取 締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	49,000
監査役		金子登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月 平成23年9月	当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	96,000
監査役 (常勤)		西山達男	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 平成2年10月 平成13年11月 平成17年10月 平成18年1月 平成23年7月 平成23年9月 平成25年9月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 (株)エムアンドエイ情報センター 専務取締役 (株)エスエムティ専務取締役 ナノキャリア(株)CFO ナノキャリア(株)取締役CFO ナノキャリア(株)顧問(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注)4	
計							1,274,800

- (注) 1 取締役柴田洋一及び荻原啓一は社外取締役であります。
 2 監査役星野隆宏及び西山達男は社外監査役であります。
 3 取締役飯島秀幸、石川稔、深作耕一、清川明宏、柴田洋一及び荻原啓一の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役星野隆宏の任期は平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役金子登志雄の任期は平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役西山達男の任期は平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
木下 宇一郎	昭和19年9月12日生	昭和43年4月 昭和45年1月 昭和60年9月 平成14年10月 平成18年8月 平成21年9月 平成22年5月 平成23年6月	住友生命(相)入社 日商岩井(株)入社 ナショナルコマーシャル銀行入行 シバジャパン(株)監査役(現) ドーハ銀行入行 (株)国際ビジネス研究所 シニアコンサル タント(現) (有)Gulf Design Inc.取締役社長(現) NPO法人イカス常務理事(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 佐藤修一氏は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を実現し、事業活動を通じて社会に貢献するために、企業理念において、当社グループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定め、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために企業組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めつつ、公正で透明性の高いコンプライアンスを重視したコーポレートガバナンス体制を整備、運用しております。

以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り当報告書提出日現在の状況を記載いたしております。

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要

(取締役会)

当社は、監査役会設置会社を採用し、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性の確保の観点から、当報告書提出日現在6名の取締役に構成され、コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名を取締役としております。この他監査役に弁護士1名、司法書士1名を選任しており、監査役は取締役会に毎回出席し、取締役の業務執行及び経営の監査を行っております。取締役は法令、定款及び社内規程に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行状況の監査等を行っております。また、取締役会へ付議、報告する内容の審議機関として常勤取締役及び社外取締役にメンバーとする「経営会議」を設置し、当社及びグループ会社の事業活動に関わる課題を討議、検討し、取締役会に議案として上程しております。

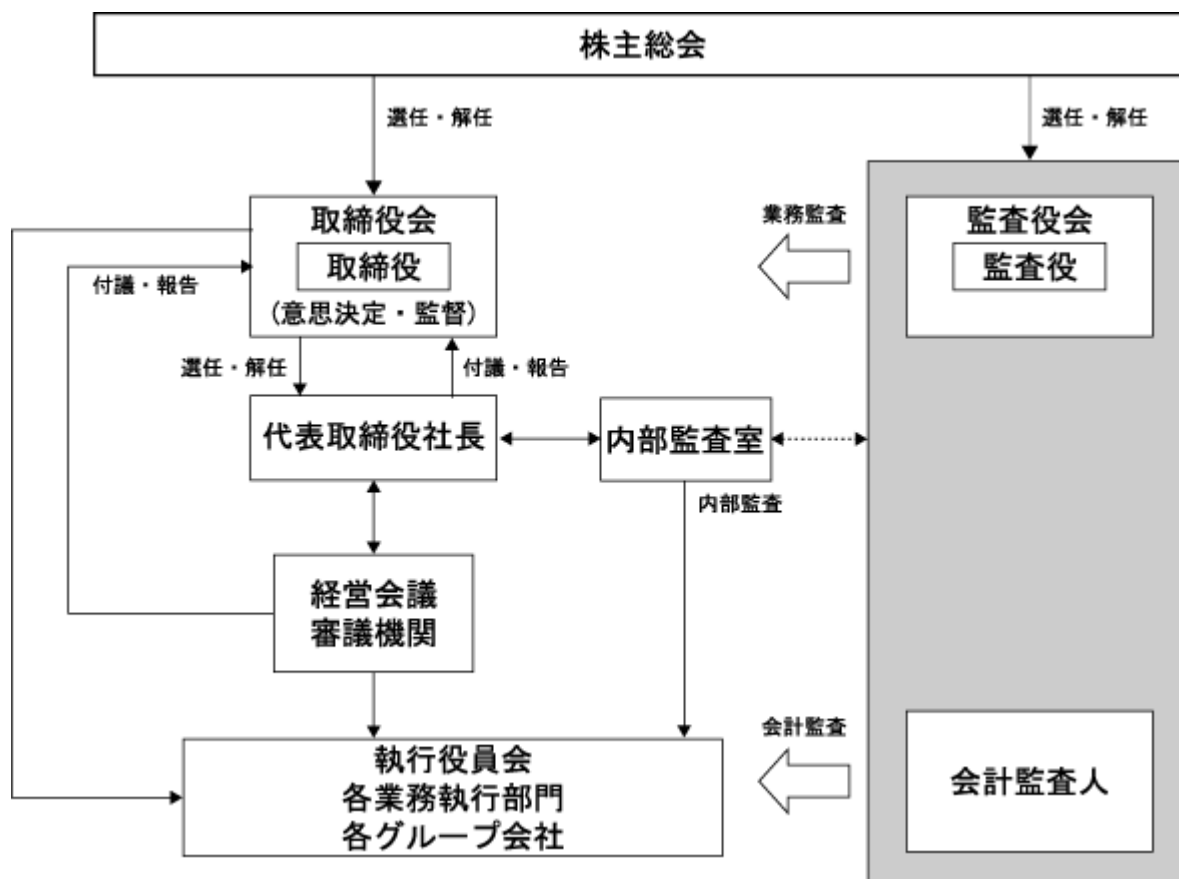
(監査役会)

当社の監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

(執行役員会)

当社の執行役員会は、取締役会の下部組織として、執行役員会規程に基づき、当社の業務執行に責任を負っております。

当報告書提出日現在における当社の企業統治体制は、次の図のとおりであります。



2．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用し業務の執行状況をモニタリングする仕組みを構築しております。また、内部統制担当部門として内部監査室を設置し、当社グループの良好なコーポレート・ガバナンスを維持するための組織体制を整備し、経営環境の変化に適合した継続的な改善を行うことのできる統治機構を採用しております。コンプライアンスに関しては、管理部が担当しております。

3．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(基本的な考え方)

当社は、下記の経営理念及び行動指針の下、全ての役員(取締役、監査役等)及び従業員(以下使用人とする)等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

<経営理念>

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供します。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出いたします。

<行動指針「ACMOS 5」>

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービスを生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社及び当社子会社の役員及び使用人等が、定款、法令を遵守し、健全な企業経営を推進するため、内部統制を整備する。また、各種社内規程を整備するなど、業務プロセスにおける内部統制の基盤を整え、「整備 - 運用 - 検証 - 改善」という一連の循環により、健全な内部統制システムの維持、向上を図る。

取締役及び使用人は、職務権限規程、業務分掌規程を遵守し、業務の能率的運営を図る。また、取締役は、使用人等に対しコンプライアンス重視の姿勢を率先して示し、法令遵守のための研修や教育の機会を確保するとともに、日常の業務執行上の指導を通じ使用人にコンプライアンスの重要性を周知徹底するよう努める。

当社は、分権システムによる経営の健全性を維持するため、社外取締役を継続して選任し、分権システムの監督機能を確保する。選任された社外取締役は、社内取締役の職務執行状況を監督する。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、監査の方針及び計画を立案し取締役の職務執行の監査を行う。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、ISMS（ 1 ）情報セキュリティ基本方針及びその関連規程に定められたとおり、担当職務に応じて適切に保存管理を行う。取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な状態を維持する。

（ 1 ）情報セキュリティ・マネジメントシステムの略称

(3) 当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他体制

取締役会は、リスク管理規程に基づき、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処する。また、継続企業として事業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止する。

業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び経営企画室が行い、代表取締役に対して報告を行う。代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図る。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止する体制を整える。

大規模な災害の発生時など不測の事態が生じた場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、迅速かつ適時に適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、発生する損失を最小限に留める体制を整備する。

当社子会社における損失の危機を回避するため、当社の取締役及び執行役員から1名以上が、子会社等の役員（取締役又は監査役）として就任する。就任した当該役員は、グループ会社管理規程に則り、原則として子会社の取締役会に毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程の各条項に従いその適切な運営を確保する。また、取締役会は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成する。取締役は、相互に職務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し、助言を受けることができる。

取締役会は、定期的を開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとする。また、取締役会は、当社の子会社の投融資計画や報酬等に関する重要事項を審議するため経営会議を定期的で開催し、経営会議はその審議の結果を当社の取締役会に答申する。

取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程の定めに基づき実施し、業務を能率的に運営する。

(5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社は、個性豊かな専門性を持った企業集団を目指し、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するため、経営組織を分権化し、各組織の独自性や多様性を認めることをコーポレートガバナンス上の基本方針としている。

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督する。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、子会社の内部統制のモニタリングを行う。

当社グループの子会社等は、当社及びグループの他の会社との連携を保ちつつ、連邦経営のミッションの下、各社独自の経営理念を掲げ、業務執行を円滑に行うため、自社の規模、事業内容、専門性、利害関係者等の経営環境を踏まえた独自の分権システムを整備することを基本とする。

当社子会社の適正な業務を確保するため、当社の取締役及び執行役員から1名以上が、子会社等の役員（取締役又は監査役）として就任する。就任した当該役員は、グループ会社管理規程に則り、原則として子会社の取締役会に毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、職務上その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上、監査役会の意向を十分考慮し、当該職務を補助する監査役補助使用人を任命する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び前号の使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助使用人の任命・異動については、監査役会の意見を得た上で実施する。監査役補助使用人は、監査役会の指示があるまで監査役の業務指示を専任して補助職務を遂行する。当社及び子会社は、監査役補助使用人の評価を行うに当たり、監査役から意見を尊重し、監査役補助使用人について不利益な扱いを行わない。

監査役補助使用人として任命されたものは、監査役の指揮命令の下に職務を行うものとし、取締役からの独立性を確保する。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社及び子会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。

監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求め、当社及び子会社の重要な会議への出席の機会を確保できる。

当社及び子会社は、使用人の立場にある使用人等が前述の報告を行った場合、当該使用人等に対し不利益な扱いを行わない

(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役職務の執行に必要なと認められる費用の支出及び監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求があった際は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、必要に応じて外部の専門家を起用するために要する費用についても、当社が支払うこととする。

(10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実施に際し、必要に応じて内部監査室に協力を要請する。また、監査役会は、内部監査室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行うほか、監査役が必要と認めた場合は、子会社の監査（内部・外部）に同行する。

監査役は、会計監査人との情報交換に努め、密接な連携を図る。また、その他必要性がある場合には、監査役会は、弁護士等外部の専門家の支援を要請できる。

(反社会的勢力に対する基本方針)

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

(1)対応統括部署

管理部を対応統括部署とし、対応しております。

(2)外部専門機関との連携

各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。

(3)反社会的勢力に関する情報の収集・管理

管理部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

4.責任限定契約の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、内部監査室(2名)で構成されております。グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行っております。コンプライアンスについては、管理部が担当し、法令その他の規則の遵守に関する教育と監督を行っております。

内部監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告するとともに、被監査部門に対しても必要な助言を行ない、内部統制の有効性を高めております。

会計監査については、UHY東京監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて内部監査室に協力を要請するとともに、内部監査室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。社外取締役の柴田洋一氏は金融機関での勤務経験から、また社外取締役の荻原啓一氏は企業経営者としての経験から、豊富な知見・知識を有し、社外取締役として適切に職務を遂行できると判断しております。なお、当社は柴田氏について株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。社外監査役の星野隆宏氏は弁護士として法務知識の面から、社外監査役の西山達男氏は金融機関での勤務経験から、豊富な知見・知識を有し、社外監査役として適切に職務を遂行できると判断しております。社外取締役は、定期的開催される経営会議に出席し、取締役との意見及び情報の交換を行っております。また、社外監査役は、必要に応じて内部の監査部門と情報交換を行い、会計監査人から定期的に報告を受け、取締役会において取締役との意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスの観点から、社外役員の人選は妥当なものであると当社は考えており、今後も現状を継続してゆく基本方針であります。

ア．社外取締役との関係

取締役の柴田洋一氏及び荻原啓一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役であります。同氏が代表取締役を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

イ．社外監査役との関係

監査役の星野隆宏氏及び西山達男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

星野隆宏氏は、K&L Gates外国法共同事業法律事務所の弁護士で、当社と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は1,115千円であります。

西山達男氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。また、当報告書提出日現在において、社外監査役の星野隆宏氏は当社の株式を25,000株所有しております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し独立した立場で監視や助言を行って頂けることを重視して判断しております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,020	22,020				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				2
社外役員	9,000	9,000				4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「役員報酬規程」において、役員の報酬額の算定方法を定めております。役員報酬の限度額は平成20年9月26日開催の第17期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額2億円以内、監査役の報酬限度額を年額4千万円以内と定めております。取締役の報酬の配分については取締役会が決定し、監査役の報酬については、監査役が審議の上決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 30,134千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社日立製作所	35,456	26,308	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社日立製作所	37,351	30,134	事業活動の円滑な推進

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	2,287	1,373			1,013
非上場株式以外の株式	2,348	2,880	40		532

会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名	所属する監査法人
若槻 明	UHY東京監査法人
谷田 修一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

取締役の定数

当社は定款にて取締役を8名以内としております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

ア．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ウ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,100		11,100	
連結子会社				
計	11,100		11,100	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、各種団体等が開催するセミナーへの参加、会計関連出版物等の購読及び監査法人との緊密な連結を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,700	1,539,675
受取手形及び売掛金	484,547	486,443
商品	26,076	63,871
仕掛品	1 81,753	51,622
繰延税金資産	24,433	724
その他	68,431	67,638
貸倒引当金		161
流動資産合計	1,917,942	2,209,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 238,446	2 239,086
減価償却累計額	131,144	137,775
建物及び構築物（純額）	107,302	101,310
工具、器具及び備品	160,886	122,523
減価償却累計額	91,499	87,259
工具、器具及び備品（純額）	69,386	35,264
土地	2 68,836	2 68,836
有形固定資産合計	245,525	205,411
無形固定資産		
のれん	136,711	76,945
ソフトウェア	84,961	40,064
ソフトウェア仮勘定	23,636	
その他	1,481	1,335
無形固定資産合計	246,791	118,346
投資その他の資産		
投資有価証券	30,943	34,388
その他	62,061	77,915
投資その他の資産合計	93,004	112,303
固定資産合計	585,321	436,060
資産合計	2,503,264	2,645,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,025	207,312
短期借入金	35,000	368,370
1年内返済予定の長期借入金	² 58,344	² 58,344
未払金	142,266	149,752
未払費用	246,841	268,787
未払法人税等	18,839	31,916
賞与引当金	16,635	18,199
受注損失引当金	34,212	
事務所移転費用引当金		18,435
製品保証引当金		119,587
その他	96,072	56,409
流動負債合計	759,237	1,297,114
固定負債		
長期借入金	² 117,755	² 59,411
退職給付に係る負債	75,993	59,015
繰延税金負債	28,428	15,002
その他	15,055	6,829
固定負債合計	237,232	140,257
負債合計	996,470	1,437,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	349,445	657,756
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,466,175	1,157,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,963	11,190
その他の包括利益累計額合計	8,963	11,190
少数株主持分	31,655	39,449
純資産合計	1,506,794	1,208,503
負債純資産合計	2,503,264	2,645,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,578,513	4,003,417
売上原価	1 2,615,075	3,087,582
売上総利益	963,438	915,835
販売費及び一般管理費	2、 3 942,944	2、 3 1,046,965
営業利益又は営業損失()	20,493	131,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	964	916
保険配当金	3,334	3,358
その他	4,093	4,516
営業外収益合計	8,392	8,791
営業外費用		
支払利息	5,071	6,275
その他	528	125
営業外費用合計	5,599	6,400
経常利益又は経常損失()	23,286	128,739
特別利益		
子会社株式売却益	4,562	
特別利益合計	4,562	
特別損失		
固定資産除却損	4 13,889	4 5,632
減損損失		5 31,653
事務所移転費用引当金繰入額		18,435
ソフトウェア評価損		53,700
特別退職金	4,384	
その他	822	7,595
特別損失合計	19,097	117,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,751	245,756
法人税、住民税及び事業税	26,094	34,982
法人税等調整額	8,849	9,719
法人税等合計	17,245	44,701
少数株主損益調整前当期純損失()	8,493	290,457
少数株主利益	949	8,154
当期純損失()	9,443	298,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	8,493	290,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,305	2,226
その他の包括利益合計	2,305	2,226
包括利益	6,188	288,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,138	296,385
少数株主に係る包括利益	949	8,154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	その他 の包括利益 累計額合 計		
当期首残高	693,250	1,176,282	330,302	53,911	1,485,318	6,657	6,657		1,491,976
当期変動額									
剰余金の配当			9,699		9,699				9,699
当期純損失()			9,443		9,443				9,443
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						2,305	2,305	31,655	33,961
当期変動額合計			19,143		19,143	2,305	2,305	31,655	14,818
当期末残高	693,250	1,176,282	349,445	53,911	1,466,175	8,963	8,963	31,655	1,506,794

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	その他 の包括利益 累計額合 計		
当期首残高	693,250	1,176,282	349,445	53,911	1,466,175	8,963	8,963	31,655	1,506,794
当期変動額									
剰余金の配当			9,699		9,699				9,699
当期純損失()			298,612		298,612				298,612
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						2,226	2,226	7,793	10,020
当期変動額合計			308,311		308,311	2,226	2,226	7,793	298,291
当期末残高	693,250	1,176,282	657,756	53,911	1,157,864	11,190	11,190	39,449	1,208,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,751	245,756
減価償却費	69,718	91,993
減損損失		31,653
ソフトウェア評価損		53,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,531	161
賞与引当金の増減額(は減少)	402	1,564
受注損失引当金の増減額(は減少)	34,212	34,212
製品保証引当金の増減額(は減少)		119,587
事務所移転費用引当金の増減額(減少)		18,435
のれん償却額	59,765	59,765
受取利息及び受取配当金	964	916
支払利息	5,071	6,275
子会社株式売却損益(は益)	4,562	
固定資産除却損	13,889	5,632
売上債権の増減額(は増加)	53,793	45,958
たな卸資産の増減額(は増加)	70,197	7,615
仕入債務の増減額(は減少)	42,511	96,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,608	16,978
その他	57,015	34,199
小計	168,093	167,817
利息及び配当金の受取額	968	920
利息の支払額	5,114	7,876
法人税等の支払額	13,751	21,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,195	139,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	92,121
有形固定資産の取得による支出	32,955	30,622
無形固定資産の取得による支出	71,483	56,447
子会社株式の売却による収入	35,268	
その他	4,487	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,657	4,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,000	333,370
長期借入れによる収入	130,000	
長期借入金の返済による支出	72,651	58,344
配当金の支払額	9,400	10,498
その他	8,697	8,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,749	256,021
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,789	399,096
現金及び現金同等物の期首残高	996,390	1,077,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,179	1,476,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社の名称

A S ロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

A C M O S ソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年～4年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、個別に見積もった費用見込額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所の移転に伴い発生する費用に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(会社方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
仕掛品	34,212千円	千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物	78,805千円	75,710千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	80,000千円	65,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価に含まれる受注損失引当 金繰入額	34,212千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給料手当	315,909千円	372,625千円
のれん償却費	59,765千円	59,765千円
退職給付費用	18,972千円	19,326千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	10,289千円	14,175千円
当期製造費用に含まれるもの	千円	千円

4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物構築物に係る除却損	千円	1,253千円
工具器具備品に係る除却損	97千円	398千円
ソフトウェア仮勘定に係る除却損	13,792千円	千円
ソフトウェアに係る除却損	千円	3,980千円
計	13,889千円	5,632千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
株式会社エクスカル 神奈川県横浜市保土ヶ谷区	事務所設備及び テスト設備	工具器具備品 ソフトウェア 電話加入権	
アクモス株式会社 茨城本部	事務所設備	工具器具備品	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、支店、事業所、施設を基本単位とし、連結子会社については、各事業会社を最小単位として、グルーピングを行っております。

グルーピングの単位である連結子会社株式会社エクスカル及び当社の消防通信指令システムの開発を所管する事業部においては、赤字決算が継続しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として31,653千円を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、工具器具備品29,521千円、ソフトウェア1,986千円、電話加入権145千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,582千円	2,789千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,582千円	2,789千円
税効果額	1,276千円	563千円
その他有価証券評価差額金	2,305千円	2,226千円
その他包括利益合計	2,305千円	2,226千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	10,113,246		10,215,400

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	510,741		515,900

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400			10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900			515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,232,700千円	1,539,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,521千円	63,400千円
現金及び現金同等物	1,077,179千円	1,476,275千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

ITサービス事業における業務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (平成27年 6月30日)
1年内	1,596	
1年超	8,549	
合計	10,145	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況をモニタリングを行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、管理本部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,232,700	1,232,700	
(2) 受取手形及び売掛金	484,547	484,547	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	28,656	28,656	
資産計	1,745,905	1,745,905	
(4) 買掛金	111,025	111,025	
(5) 短期借入金	35,000	35,000	
(6) 未払金	142,266	142,266	
(7) 未払費用	246,841	246,841	
(8) 未払法人税等	18,839	18,839	
(9) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	176,099	176,188	89
負債計	730,072	730,162	89

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,539,675	1,539,675	
(2) 受取手形及び売掛金	486,443	486,443	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	33,014	33,014	
資産計	2,059,134	2,059,134	
(4) 買掛金	207,312	207,312	
(5) 短期借入金	368,370	368,370	
(6) 未払金	149,752	149,752	
(7) 未払費用	268,787	268,787	
(8) 未払法人税等	31,916	31,916	
(9) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	117,755	117,820	65
負債計	1,143,894	1,143,959	65

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
非上場有価証券	2,287	1,373

非上場有価証券については、市場価額がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,232,700			
受取手形及び売掛金	484,547			
合計	1,717,248			

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,675			
受取手形及び売掛金	486,443			
合計	2,026,119			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,000					
長期借入金	58,344	58,344	24,411	13,750	15,000	6,250
合計	93,344	58,344	24,411	13,750	15,000	6,250

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	368,370					
長期借入金	58,344	24,411	13,750	15,000	6,250	
合計	426,714	24,411	13,750	15,000	6,250	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,656	14,729	13,926
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	28,656	14,729	13,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		28,656	14,729	13,926

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,014	16,297	16,716
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	33,014	16,297	16,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		33,014	16,297	16,716

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型制度を採用しており、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社においては複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国情報サービス産業厚生年金基金及び神奈川県情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成26年12月に確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入している当社及び一部の連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金の解散により当社連結決算に与える影響はございません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	66,384	75,993
退職給付費用	9,896	2,989
退職給付の支払額	288	296
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		19,671
退職給付に係る負債の期末残高	75,993	59,015

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	75,993	59,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,993	59,015
退職給付に係る負債	75,993	59,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,993	59,015

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,896千円 当連結会計年度2,989千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,497千円、当連結会計年度31,485千円であります。

平成26年12月に行われた退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う資産移管額は78,687千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は59,015千円で、退職給付に係る負債に計上しております。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,845千円、当連結会計年度27,419千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在		当連結会計年度 平成26年3月31日現在	
	全国情報サービス産業厚生年金基金	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	546,504	25,827	627,857	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	573,792	30,328	640,038	
差引額	27,287	4,501	12,180	

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの割合

前連結会計年度 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.18%(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

前連結会計年度 神奈川県情報サービス産業厚生年金基金0.09%(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

当連結会計年度 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.19%(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

当連結会計年度 神奈川県情報サービス産業厚生年金基金 % (自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度27,287百万円、当連結会計年度12,180百万円)であります。

上記(1)の神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度4,501百万円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
賞与引当金	5,764 千円	5,915 千円
投資有価証券評価損	2,466 "	2,239 "
減価償却超過額	3,788 "	"
受注損失引当金	6,320 "	"
製品保証引当金	"	38,861 "
資産調整勘定	4,470 "	2,735 "
減損損失	"	10,085 "
売掛金	2,031 "	"
繰越欠損金	58,261 "	74,037 "
ソフトウェア評価損	"	19,392 "
退職給付に係る負債	3,619 "	19,097 "
事務所移転費用引当金	"	6,094 "
その他	10,976 "	9,218 "
繰延税金資産小計	97,698 "	187,678 "
評価性引当金	73,265 "	180,450 "
繰延税金資産合計	24,433 "	7,227 "
繰延税金負債		
退職給与負債調整勘定	23,464 "	15,978 "
その他有価証券評価差額金	4,963 "	5,526 "
繰延税金負債合計	28,428 "	21,505 "
繰延税金負債の純額	3,995 "	14,277 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	24,433 千円	724 千円
固定負債 長期繰延税金負債	28,428 "	15,002 "

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0 %	%
(調整)		
住民税均等割	82.7 "	"
交際費等永久に損金に 算入されない項目	43.0 "	"
のれん償却額	242.2 "	"
評価性引当金増減	147.0 "	"
役員賞与	6.1 "	"
連結納税による影響	89.1 "	"
税率変更による影響	24.8 "	"
その他	3.7 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	197.0 "	"

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.4%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,146,905	431,608	3,578,513		3,578,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,947		96,947	96,947	
計	3,243,852	431,608	3,675,461	96,947	3,578,513
セグメント利益	32,194	28,980	61,175	40,681	20,493
セグメント資産	2,192,419	362,658	2,555,077	51,812	2,503,264
その他の項目					
減価償却費	51,888	12,091	63,979	5,739	69,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,608	8,830	104,438		104,438

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額 40,681千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 35,074千円、未実現利益消去 5,606千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- 2 セグメント資産の調整額 51,812千円には、セグメント間取引消去 65,515千円、報告セグメントに配分していない全社資産11,749千円、その他の調整額1,952千円を含んでおります。
- 3 減価償却費の調整額 5,739千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,638,977	364,439	4,003,417		4,003,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,068		121,068	121,068	
計	3,760,046	364,439	4,124,486	121,068	4,003,417
セグメント損失()	99,896	63	99,960	31,169	131,130
セグメント資産	2,353,427	312,540	2,665,967	20,091	2,645,875
その他の項目					
減価償却費	77,416	7,425	84,841	7,152	91,993
減損損失	10,553	21,100	31,653		31,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,019	2,050	87,069		87,069

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント損失()の調整額 31,169千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 35,769千円、未実現利益の調整額5,606千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- 2 セグメント資産の調整額 20,091千円には、セグメント間取引消去 26,710千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,716千円、その他の調整額 2,097千円を含んでおります。
- 3 減価償却費の調整額7,152千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	528,488	ITソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	811,764	ITソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	10,553	21,100		31,653

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,369	17,396		59,765
当期末残高	93,221	43,490		136,711

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,369	17,396		59,765
当期末残高	50,851	26,094		76,945

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	152円 08銭	120円 53銭
1株当たり当期純損失金額 ()	0円 97銭	30円 79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失() (千円)	9,443	298,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	9,443	298,612
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,699,500	9,699,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,506,794	1,208,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,655	39,449
(うち少数株主持分(千円))	(31,655)	(39,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,475,138	1,169,054
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	368,370	0.942	
1年以内に返済予定の長期借入金	58,344	58,344	1.666	
1年以内に返済予定のリース債務	8,153	6,966		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,755	59,411	1.678	平成28年7月 ~平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,795	6,829		平成28年7月 ~平成29年6月
その他有利子負債				
合計	233,047	499,920		

- (注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,411	13,750	15,000	6,250
リース債務	6,829			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	687	1,466	3,154	4,003
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	80	166	17	245
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	74	172	26	298
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.71	17.76	2.73	30.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.71	10.06	15.03	28.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,119	937,065
受取手形		324
売掛金	343,835	347,847
商品	21,292	45,138
仕掛品	41,510	34,622
前払費用	22,389	20,783
繰延税金資産	19,296	
その他	44,673	30,414
流動資産合計	1,231,117	1,416,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 92,398	1 87,344
構築物	4,870	5,562
工具、器具及び備品	9,526	5,545
土地	1 68,836	1 68,836
有形固定資産合計	175,631	167,288
無形固定資産		
ソフトウェア	36,098	22,172
ソフトウェア仮勘定	23,636	
その他	553	553
無形固定資産合計	60,288	22,726
投資その他の資産		
投資有価証券	30,943	34,388
関係会社株式	512,350	479,917
その他	45,945	55,493
投資その他の資産合計	589,238	569,798
固定資産合計	825,159	759,812
資産合計	2,056,277	2,176,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,877	131,041
短期借入金	30,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 15,000	1 15,000
未払金	75,817	64,644
未払費用	170,908	176,256
前受金	66,764	26,081
賞与引当金	11,218	11,677
受注損失引当金	17,733	
製品保証引当金		117,548
その他	34,383	53,817
流動負債合計	501,703	926,067
固定負債		
長期借入金	1 65,000	1 50,000
繰延税金負債	4,963	5,526
その他	1,260	
固定負債合計	71,223	55,526
負債合計	572,927	981,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,478	41,685
利益剰余金合計	249,478	41,685
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,474,387	1,183,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,963	11,190
評価・換算差額等合計	8,963	11,190
純資産合計	1,483,350	1,194,413
負債純資産合計	2,056,277	2,176,006

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1 2,235,852	1 2,678,948
売上原価	1 1,617,053	1 2,177,775
売上総利益	618,798	501,172
販売費及び一般管理費	2 609,579	2 676,173
営業利益又は営業損失()	9,219	175,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,832	1 11,108
その他	7,473	5,439
営業外収益合計	17,306	16,548
営業外費用		
支払利息	2,798	3,807
その他	494	
営業外費用合計	3,292	3,807
経常利益又は経常損失()	23,233	162,259
特別損失		
固定資産除却損	8	1,253
子会社株式売却損	1,850	
子会社株式評価損		32,432
減損損失		10,553
特別退職金	4,384	
ソフトウェア評価損		47,432
その他		7,595
特別損失合計	6,243	99,268
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,990	261,527
法人税、住民税及び事業税	403	640
法人税等調整額	5,356	19,296
法人税等合計	4,952	19,936
当期純利益又は当期純損失()	21,942	281,464

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	237,235	237,235
当期変動額						
剰余金の配当					9,699	9,699
当期純利益					21,942	21,942
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計					12,243	12,243
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	249,478	249,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,911	1,462,143	6,657	6,657	1,468,801
当期変動額					
剰余金の配当		9,699			9,699
当期純利益		21,942			21,942
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,305	2,305	2,305
当期変動額合計		12,243	2,305	2,305	14,548
当期末残高	53,911	1,474,387	8,963	8,963	1,483,350

当事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	249,478	249,478
当期変動額						
剰余金の配当					9,699	9,699
当期純損失()					281,464	281,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					291,164	291,164
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	41,685	41,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,911	1,474,387	8,963	8,963	1,483,350
当期変動額					
剰余金の配当		9,699			9,699
当期純損失()		281,464			281,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,226	2,226	2,226
当期変動額合計		291,164	2,226	2,226	288,937
当期末残高	53,911	1,183,222	11,190	11,190	1,194,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(4年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、個別に見積もった費用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	24,603千円	15,214千円
短期金銭債務	40,912千円	11,495千円

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	78,805千円	75,710千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	80,000千円	65,000千円

保証債務

次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
A C M O S ソーシングサービス 株式会社	5,000千円	A C M O S ソーシングサービス 株式会社 5,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	24,608千円	15,770千円
売上原価	89,993千円	114,338千円
営業取引以外の取引高	9,031千円	10,352千円

2 販売費及び一般管理費の主な項目

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	238,419千円	278,553千円
減価償却費	15,406千円	17,961千円
およその割合		
販売費	30.9 %	34.4 %
一般管理費	69.1 %	65.6 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額512,350千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額479,917千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
賞与引当金	3,998 千円	3,860 千円
貸倒引当金	"	"
投資有価証券評価損	2,466 "	2,239 "
減価償却超過額	234 "	"
受注損失引当金	6,320 "	"
製品保証引当金	"	38,861 "
減損損失	"	3,489 "
子会社株式評価損	38,701 "	45,634 "
売掛金	9,088 "	"
繰越欠損金	43,933 "	61,072 "
ソフトウェア評価損	"	15,681 "
その他	6,662 "	7,087 "
繰延税金資産小計	111,404 "	177,926 "
評価性引当額	85,050 "	177,926 "
繰延税金資産合計	26,353 "	"
繰延税金負債		
仕掛品	7,056 "	"
その他有価証券評価差額金	4,963 "	5,526 "
繰延税金負債合計	12,020 "	5,526 "
繰延税金資産(負債)の純額	14,333 "	5,526 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.0 "	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1 "	"
住民税均等割	35.1 "	"
評価性引当金	75.7 "	"
連結納税による影響	45.9 "	"
税率変更による影響	8.0 "	"
その他	1.5 "	"
税効果適用後の法人税等の負担率	29.1 "	"

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.4%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物	201,496	1,277	1,794	5,153	200,979	113,634
構築物	24,569	1,157		465	25,726	20,164
工具器具備品	41,673	14,206	11,176 (10,553)	6,116	44,703	39,157
土地	68,836				68,836	
有形固定資産計	336,575	16,641	12,971 (10,553)	11,735	340,245	172,956
無形固定資産						
電話加入権	553				553	
ソフトウェア	71,866	70,302	47,432	36,795	94,736	72,563
ソフトウェア仮勘定	23,636	55,245	78,881			
無形固定資産計	96,057	125,547	126,314	36,795	95,290	72,563

- 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア AVM開発費用 69,392千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア ソフトウェア評価損 47,432千円
- 3 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- 4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,218	11,677	11,218	11,677
受注損失引当金	17,733		17,733	
製品保証引当金		117,548		117,548

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月12日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
(株主総会における議決権行使の結果)
平成26年9月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月28日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アクモス株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月28日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。